教育における生徒の共有リーダーシップ行動測定尺度の作成 --マルチレベルモデルに基づく検討---

井奥 智大

今日、日本だけでなく海外の教育の潮流としてもリーダーシップを共有し、主体的に行動するとともに、他者と協働することが求められている。現代社会のイノベーションにより社会構造や産業構造が流動化したことによって、従来の教育で培われてきた特定分野の知識に加えて、汎用的な新しい能力が必要とされるようになったのである。リーダーシップ研究の中でも教育場面においてこれまで様々なアプローチがとられてきたが、これらは教師に目を向けたものであった。1980年代になって、フォロワーの視点を取り入れた認知的アプローチがおこなわれるようになってから、リーダーからフォロワーへの垂直方向の影響過程だけでなく、集団成員間の水平方向の影響過程も視野に含めた研究が行われるようになってきた。このような潮流の中台頭してきた概念に共有リーダーシップが挙げられる。共有リーダーシップとは、リーダーシップの役割を共有することで集団を方向づける集団メンバーの相互作用を指す(Hiller, 2006)。しかし、この水平方向に着目した共有リーダーシップはビジネス領域を中心とした研究であり、学校教育に携わるものに向けた研究ではなかった。

そこで、本研究では異なる二つの研究から、学級に所属する生徒の共有リーダーシップ行動を明らかにし、IPO モデルに基づき (Hackman, 1987)、集団の効果性との関連によりその妥当性ついて実証的検討をおこなった。

研究 1 では、学校教育で求められる共有リーダーシップ行動とはどのような因子によって構成されているかを検討した。探索的因子分析を行った結果、先行研究 (Hiller, 2006) における、「計画と組織」、「問題解決」、「サポートと配慮」、「発達とメンタリング」に対応する因子が得られた。下位尺度については、いずれも α 係数.80 以上の値を示し、十分な信頼性を確認した。Hackman (1987) の集団の効果性指標の内、集団の存続可能性と成員の満足度を示す指標との関連を検討した結果、共有リーダーシップの下位尺度はいずれも効果性指標と中程度の正の相関を示し、妥当性が確認された。しかし、三つ目の効果性指標である生産出力は未検討であった。また、サンプル数の問題から本研究のデータは階層的データであるにもかかわらず、集団内類似性を考慮できていなかった。

研究 2 では、研究 1 での問題点を踏まえ、より大規模なサンプルを収集し、マルチレベルモデルによりデータの集団内類似性を考慮した上で、個人レベル・集団レベルで共有リーダーシップの因子構造と、三つの効果性指標との関連を検討した。その結果、研究 1 における 4 因子構造を仮定するモデルに良好な適合度が見られ、十分な信頼性も確認された。集団の効果性に関する三つの基準との関連においては、共有リーダーシップ尺度は集団同一視、学級満足度と個人レベル、集団レベルともに正の相関を示し、また学級担任の評定とも集団レベルで相関を示した。IPO モデルに基づき、概ね予測どおりの関係が示されたことから、共有リーダーシップの妥当性は確認された。

このように、教育における生徒の共有リーダーシップ構造に関して、研究1と研究2でほぼ同じ因子構造が確認されたという結果は、本研究における学校教育の共有リーダーシップ構造がより一般性の高い知見として主張できるものであると考えることができるだろう。本尺度は、今後の教育における共有リーダーシップ研究、およびグループの運営における実践に実用なツールとして活用できるであろう。そして、教育場面において、先生のどういった働きかけが共有リーダーシップや集団の効果性に影響を与えるのか、他の測定法を用いてこの点についても検討していくことが期待される。(社会心理学)